

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成24年7月31日(火) 10:30~11:54(84分)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用第2会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

稗田 昭人(開発監理部長)、山崎 弘善(開発監理部次長)、
齊藤 基也(総務課長)、佐藤 晶紀(人事課長)、和田 俊博(職員課長)、
田高 淳(機械課長)、小関 博子(総務課総務企画官)、
小泉 祐智(人事課長補佐)、水口 弘幸(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

藤田 晃久(書記長)、熊倉 輝人(中央執行委員(企画部長))、
久保 賢次(中央執行委員(組織部長))

(議題)

2013年度勤務条件改善に関する要求について

(要旨)

<定員>

(職員団体) 超過勤務の縮減や災害緊急時対応等の面から、これ以上の定員削減が課せられないよう事業実施に必要な定員の確保を求める。また、組織の新陳代謝を図るため、新規採用の確保を求める。

(当局) 国家公務員の定員については、平成22年度以降5年間で10%以上の合理化などの目標があり、非常に厳しい情勢にあるが、北海道開発局の使命を着実に果たせる体制を確保できるよう、必要な定員の確保に向け、本省北海道局との連絡を密にしていきたい。また、政府方針に基づき、定員削減を着実に実施していかなければならないことから、限られた組織・定員の中で、業務量や業務の難易度に応じた定員の適正配置に努めるとともに、業務運営の一層の簡素・効率化等に取り組んでいく考えである。

(職員団体) 心身の故障による長期病気休職者や産前・産後休暇、育児休業の取得者の代替要員の確保を求める。

(当局) 休職・休業者等に係る業務処理については、業務の再分配や職員の配置換、その他の方法による応援措置が困難な場合には、定員や予算の状況、復職の見通し等を勘案し、必要に応じて、代替要員の確保に努めていく考えである。

<再任用>

(職員団体) 行(二)系職員を含め、希望者全員を再任用するよう求める。

(当局) 当局の定員事情は大変厳しい中にあるが、働く意欲と能力のある者については、できる限り再任用することとしている。なお、行(二)系職員の再任用については、公務遂行上真に必要な場合に行うこととされており、再任用対象職種はごく限られたものとなる。

(職員団体) 再任用については、短時間勤務の形態となっていることから、宿舍利用の制限や社会保険の取扱いなどの面で生活設計への影響が大きく、制度運用について改善を求める。

(当局) 再任用については厳しい定員事情等を考慮しながら対応していかざるを得

ず、また、宿舎等の取扱いについては各々の法令に沿って対応せざるを得ないものであり、この点、ご理解願いたい。

(職員団体) 再任用短時間勤務者、特に自動車運転手については、勤務時間上の制約を受けることから業務遂行上の問題もあると聞いている。当局としてどのように考えているのか。

(当 局) 再任用者に係る業務を円滑に遂行していくためには、適切な人員配置・職務内容・職務分担の下で、その活用を図っていくことが大事であり、課内会議等を通じて職員へその周知を図ることが必要である。

<職員の処遇改善(級別定数関係)>

(職員団体) 職員の処遇改善が図られるよう、行(一)5級を中心とした上位級の拡大や行(一)4級枠の拡大、行(二)職員の昇格の際の部下数制限の撤廃等に向けた努力を求める。

(当 局) 級別定数の改定については、職員の在職状況、年齢構成の変化等を踏まえ、中高年齢層の処遇改善も含め、各級における定数改善が図られるよう、本省北海道局との連絡を密にしていきたい。なお、行(二)職員の上位級昇格の際の部下数制限については、徐々に緩和されているところである。

<機械・船舶>

(職員団体) 維持除雪機械などの機械・船舶については、現場の実態を踏まえ、また、経済性・効率性だけでなく安全性も考慮の上、必要な予算を確保し、増強・更新を図るよう求める。

(当 局) 事業に必要な機械・船舶については、効率的・効果的な運用を図るとともに、民間での保有状況等を考慮し、当局自ら保有することが適当と考えられるものについて、更新を主体に整備していく考えである。整備に当たっては、各部局から現場の実情等を聞きながら検討していきたい。

(職員団体) 数多くの現場を抱える事務所では連絡車が不足している。事業実施に必要な連絡車の配置を求める。また、職員の安全面から、運転手付き連絡車の確保を求める。

(当 局) 連絡車については、各課所毎の業務の内容や地理的条件のほか、走行距離、使用頻度等の実績を勘案し、また、各部局の意見等を聞きながら配置を決定しており、必要な台数は確保されているものと考えている。なお、連絡車の配置については、今後も、事業の推移に応じ、また、公用車の適正な利用形態に留意しつつ、必要な見直しを行っていく考えである。

(職員団体) 定員確保をはじめとする職場における様々な課題や職員からの要望等を十分に把握し、職場実態を踏まえた対応を求める。

(当 局) 職場の実態について常に注意を払い、当局として適切に対応してまいりたい。

※文責は北海道開発局当局(今後修正があり得る)